令和 年 月 日

高山市長 様

〒 –

申請者 所在地(住所) 名 称 代表者氏名 電話番号

## 事業所等設置助成金等交付申請書

高山市企業立地促進条例第6条の規定に基づき、次のとおり申請します。

なお、事業所等設置助成金等の交付決定のため、固定資産税、都市計画税、法人市民税、市県民税、軽自動車税、上水道使用料、下水道使用料、下水道事業受益者負担金及び下水道関連事業分担金の納付状況を調査することについて同意します。

記

- 1 操業開始の日 令和 年 月 日
- 3 指定番号 指企第 号
- 4 助成金の申請額

区分	助成申請額
雇用促進助成金	円
事業所等設置助成金	円
事業所等借上助成金	円
合 計	円

## 5 常時雇用従業員名簿

基準日【 年 月 日】、新規雇用従業員数 人 No.

日 新規雇用従業員に○
1

※新規雇用従業員数:操業開始に伴い新たに雇用した常時雇用従業員で、基準日において1年以上本市に居住し、かつ、1年以上引き続き雇用された者の数

(例:2年目以降の基準日において、複数年本市に居住し、引き続き雇用されている者を含む。)

基準日:操業開始以後に毎年到来する操業開始の日に当たる日

# 6 固定資産の内訳

区分	( 年度賦課) 固定資産課税標準額	固定資産税額及 び都市計画税額	
土地	円	固定資産税額	円
	H	都市計画税額	円
建物	円	固定資産税額	円
		都市計画税額	円
償却資産	円	固定資産税額	円
合計	円	固定資産税額	円
		都市計画税額	円
		2税額の合計	円

### 7 借上料等の内訳

区分	借上料等の額	契約先及び所有者
土地	_ 1	契約先
	円	所有者
建物		契約先
	円	所有者
償却資産	_ 1	契約先
	円	所有者
通信費	1	契約先
	円	所有者
合計	円	契約先
		所有者

#### 8 添付書類

- (1) 新規雇用従業員の住民票の写し(雇用促進助成金の場合)
- (2) 事業所別被保険者台帳(ハローワークにて発行)
- (3) 固定資産税・都市計画税納税通知書及び償却資産課税台帳等の写しで固定資産税、都市計画税の額を確認できる資料(事業所等設置助成金の場合)
- (4) 借上料等に係る賃貸借契約書等及び領収書の写しで借上料等の額及び支払期日を確認できる資料(事業所等借上助成金の場合)
- (5) 借上料等の区分ごとの明細がわかる資料(事業所等借上助成金の場合)
- (6) 決算書等経営内容を確認できる資料
- (7) その他市長が必要と認める資料